

政策評価・独立行政法人評価委員会 独立行政法人評価分科会ご説明資料

—情報通信研究機構の見直し当初案について—

平成17年9月7日
総務省
情報通信政策局

目次

【頁】

I 説明事項

1	独立行政法人情報通信研究機構(NICT)の概要	3
2	NICT見直し当初案についての基本的な考え方	4
3	NICT見直し当初案の概要	5
3-1	NICT見直し当初案の主なポイント①(事務・事業)	6
3-2	NICT見直し当初案の主なポイント②(組織形態)	7

II 参考資料

1	我が国の経済成長を牽引する情報通信分野	9
2	情報通信分野の研究開発を取り巻く状況	10
3	欧米における情報通信分野の研究開発状況	11
4	NICTの沿革	12
5	NICT発足時における業務内容の大幅な廃止・縮小	13
6	業務運営の効率化に向けた取り組み	
6-1	予算の効率化	14
6-2	要員の適正化	15
7	理事長のリーダーシップの発揮による改革の推進	16

I 說明事項

1 独立行政法人情報通信研究機構(NICT)の概要

NICT: National Institute of Information and Communications Technology

主たる業務

- 情報通信分野を専門とする唯一の公的研究機関として、我が国の国際競争力と社会の持続的発展の源泉である情報通信技術（ICT）の研究開発について、基礎から応用までを一貫した統合的な視点で行い、併せて、情報通信分野の事業支援等を総合的に推進。

発足時期

- 平成16年4月1日、独立行政法人通信総合研究所（CRL）と認可法人通信・放送機構（TAO）が統合し、新たな独立行政法人たる情報通信研究機構（NICT）として発足。

理事長

- 長尾 真（前京都大学総長、元国立大学協会会長）がNICT発足時に就任。

予算規模

- 平成17年度収入：約604億円（うち運営費交付金 約381億円）

1 情報通信分野の研究開発を取り巻く状況

- ✚ 情報通信分野は我が国の国際競争力の源泉であるとともに、豊かで安心・安全な国民生活を実現するものとして、政府一体となった取組を推進。
 - ・ 科学技術基本計画（平成13年3月閣議決定）の4重点分野の一つ
 - ・ IT戦略本部にて決定された「e-Japan戦略Ⅱ（平成15年7月）」や「e-Japan重点計画2004（平成16年6月）」の推進
- ✚ 欧米やアジアの諸外国においても、研究開発予算を積極的に確保するなど、国を挙げて情報通信技術の研究開発等を戦略的に推進。
- ✚ 近年の民間における研究開発活動は、NTTの民営化や再編成等に伴い、縮小傾向。

2 情報通信研究機構(NICT)が果たすべき役割

- NICTにおいては、情報通信分野を専門とする唯一の公的研究機関として、民間や大学との役割分担を意識しつつ、
 - ① 国の政策と連携した質の高い研究成果の創出
 - ② 効率的な業務・組織運営の遂行という二つの要請に応えることが必要。
- 長尾理事長の強いリーダーシップの下、NICTビジョンの策定、国内外の研究機関との連携の加速、統合メリットの発揮、予算の効率化の実現など、これまで改革に向けた取組を着実に推進。

3 NICT見直し当初案の概要

✚ 平成18年4月からの次期中期目標期間に向け、以下の方向に沿った見直しを行う。

事務・事業の見直し

国の政策と連携した研究領域の重点化

地方拠点の廃止・集約化

客観的・定量的指標の導入

事業振興業務等の着実な実施

標準化・知財・広報関連施策の推進

組織形態の見直し

非公務員化への自主的移行と関連施策の積極的推進

2本部制の廃止

研究体制等の見直し

管理部門の効率化

1 国の政策と連携した研究領域の重点化

✚ 国の政策との密接な連携を図る観点から、「ユビキタスネット社会に向けた研究開発のあり方について（平成17年7月情報通信審議会答申）」が掲げる3つの研究開発領域に重点化。

- ① 「新世代ネットワーク技術」 我が国が持つ光・モバイル等のコア技術の国際的優位性を維持・強化できるネットワーク技術 等
- ② 「ICT安心・安全技術」 社会経済活動の基盤となるICTネットワークの安心・安全を確保する技術 等
- ③ 「ユニバーサル・コミュニケーション技術」

世界最先端のユビキタスネットを活用して言語、文化、身体能力等の壁を超越することができるコミュニケーション技術 等

(※1) ユビキタスネット社会：「いつでも、どこでも、誰でも、何でも」ネットワークに繋がる社会

(※2) ICT：情報通信技術（Information and Communications Technology）

2 地方拠点の廃止・集約化

- ✚ 所期の目的を達成したと判断される拠点は廃止。
- ✚ 併せて、研究内容を踏まえ、拠点の集約化を推進。

3 客観的・定量的指標の導入

- ✚ 次期中期目標・中期計画において、研究成果の社会への還元・普及の部分を中心に、一層の数値目標を導入。

4 事業振興業務等の着実な実施

- ✚ 通信・放送事業分野の事業振興等に係る業務（助成金、債務保証、利子補給、出資等）については、次期中期目標期間においても各業務を着実に実施。その上で、民間基盤技術研究促進業務及びITベンチャー支援業務については、業務の一層の重点化と効率化を図る。

5 標準化・知財・広報関連施策の推進

- ✚ 日本発の技術の国際標準化、研究成果の社会への還元・普及に向けた諸施策の一層の戦略的展開を推進。

6 非公務員化への自主的移行と関連施策の積極的推進

- ✚ 研究開発機能の一層の高度化に向け、NICTを特定独立行政法人以外の独立行政法人に移行（非公務員化）するため法案を本年2月に第162回国会へ提出（ただし、当該国会においては審議入りがかなわず廃案となったため、早期に再提出の予定）。
- ✚ 次期中期目標期間においては、そのメリットを最大限生かした諸施策を推進。
 - ① 戦略的な人材獲得に向けた採用制度の構築
 - ② 産業界との人事交流や兼業などに関し、より弾力的な取扱いの実現
 - ③ 優れた成果を挙げた職員に対して手厚い処遇を行うなどの評価制度の見直し
 - ④ 多様な職務やライフスタイルに応じたより弾力的な勤務形態の導入

7 2本部制の廃止

- ✚ 統合効果の発揮に向け、芝本部を廃止して小金井一本部制へ移行。

8 研究体制等の見直し

- ✚ 研究開発領域の重点化に対応した、より機動的・効率的な研究開発業務の実現に向け、現在の研究体制及び研究支援体制を見直す。

9 管理部門の効率化

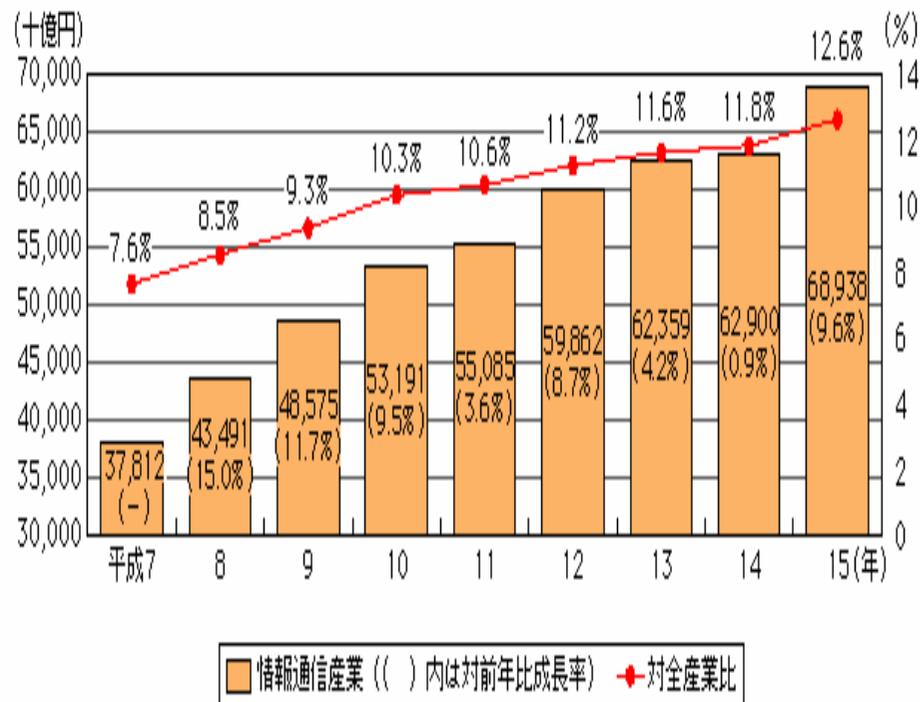
- ✚ 適正かつ機動的な人員配置の実施等を通じ、全職員数に対する管理部門の比率を低減。

II 參考資料

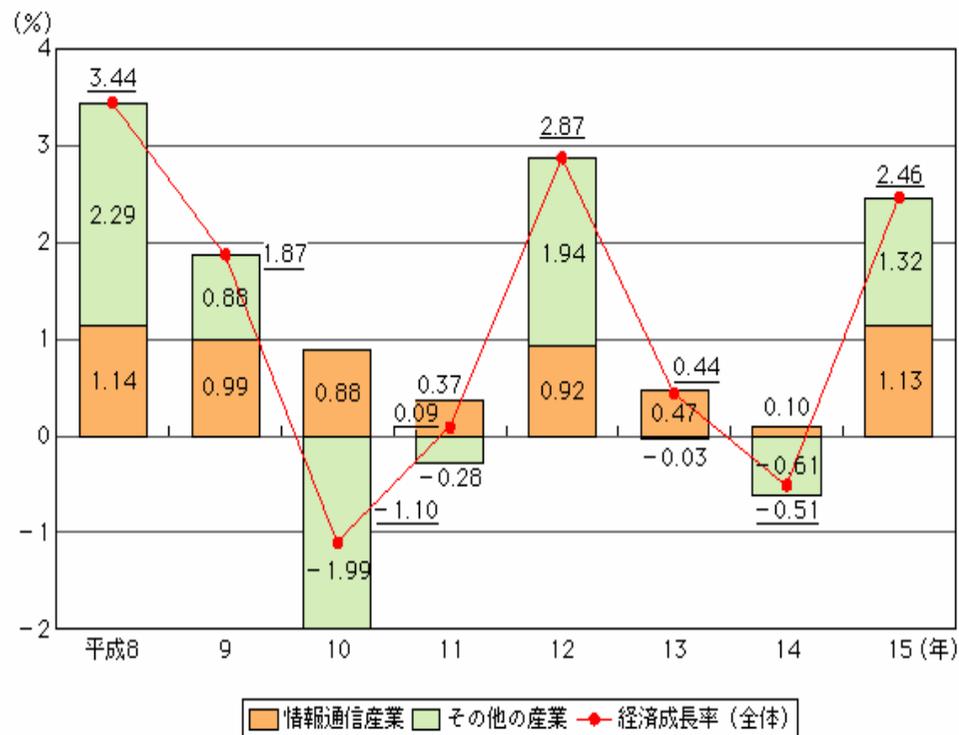
1 我が国の経済成長を牽引する情報通信分野

✚ 我が国の情報通信産業は毎年着実に成長し続けており、平成8年以降一貫して我が国の経済成長を押し上げている。

情報通信産業の実質GDPと全産業に占める割合の推移



我が国における経済成長率の産業別要因分解



2 情報通信分野の研究開発を取り巻く状況

情報通信分野は、科学技術基本計画において、国家的・社会的課題に対応した重点化すべき4つの研究開発分野のひとつとして位置づけられている一方、近年の民間における同分野の研究開発活動は、NTTの民営化、再編成等に伴い、縮小傾向にある。

総合科学技術会議（2001年1月設置）

科学技術基本計画

（2001年3月閣議決定）

科学技術の戦略的重点化

- 基礎研究の推進
- 国家的・社会的課題に対応した研究開発の重点化
（ライフサイエンス、**情報通信**、環境、ナノテクノロジー・材料）

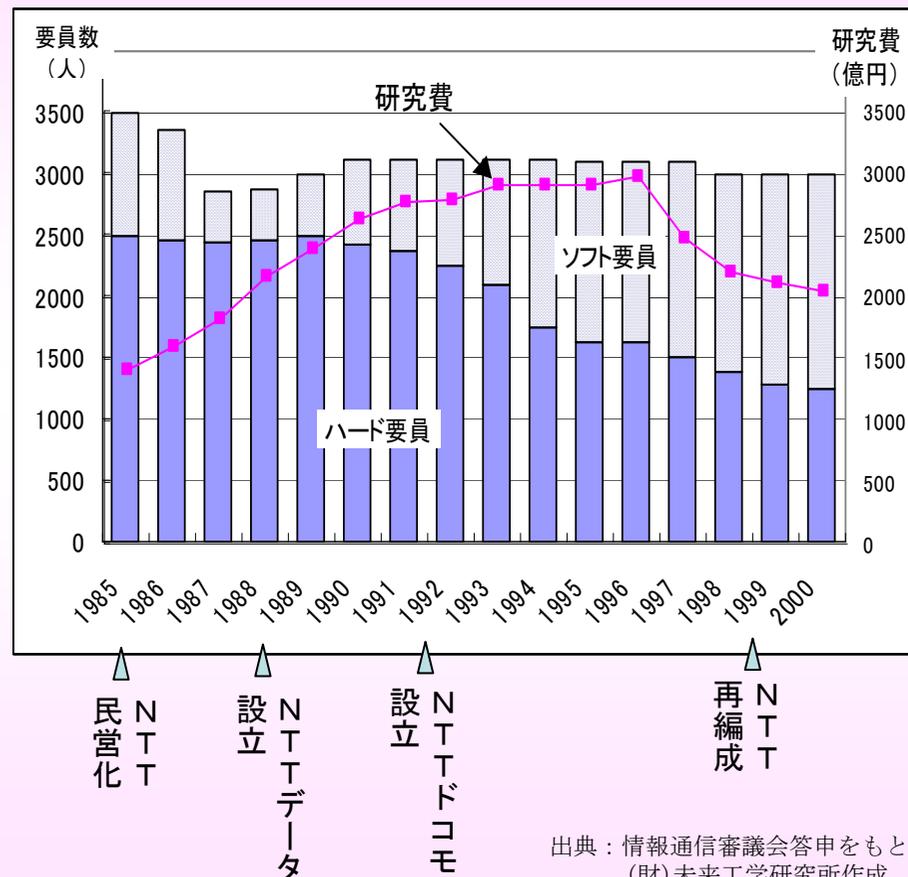


平成17年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針

（2004年5月総合科学技術会議決定）

- 基礎研究の推進
- 重点4分野等の着実な推進
（我が国が強みを有する分野・領域を重点的に推進）
- 安心・安全な社会を構築するための科学技術の推進

NTT研究開発費と研究開発要員の推移



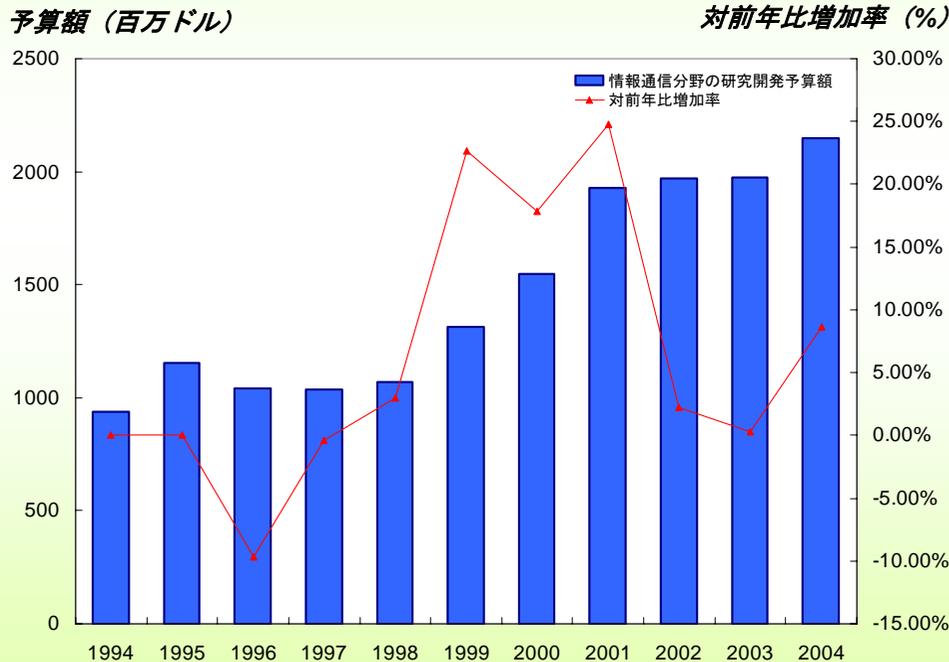
3 欧米における情報通信分野の研究開発状況

✚ 欧米等諸外国においては、社会経済の活力の維持・強化、国民生活の向上の観点から、従来より、情報通信分野を戦略的重点分野として位置づけており、特に近年、その研究開発予算は増加傾向にある。

米国の状況

- 1994年から2004年における情報通信分野の研究開発予算の年間平均増加率は9.24%であり、軍事、非軍事等の分野のみならず連邦政府全体の年間平均増加率をも上回っている。

情報通信分野の研究開発予算額と対前年比増加率

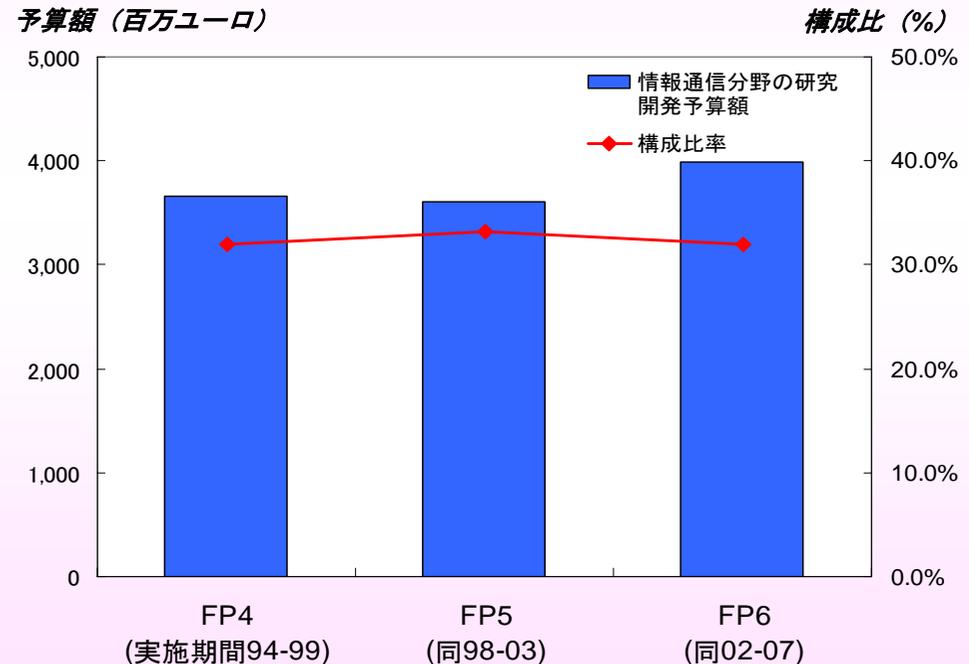


出典：http://www.itrd.gov/pubs/bb.html

欧州連合の状況

- ✚ 欧州連合においては、2010年までに域内総生産に占める研究開発支出の比率を3%まで引き上げることが目標。
- ✚ 欧州連合の研究開発プログラムであるフレームワーク計画（FP）において、情報通信分野は常に優先分野とされており、継続的に3割以上の予算が集中的に投入。

情報通信分野の研究開発予算額と戦略分野研究における構成比



出典：http://www.cordis.lu/

4 NICTの沿革



独立行政法人通信総合研究所(CRL)

- 1952(昭和27)年 8月 郵政省電波研究所の発足
- 1964(昭和39)年 5月 鹿島支所を開設
(直径30mパラボラアンテナ施設を完成)
- 1988(昭和63)年 4月 電波研究所を通信総合研究所に名称変更
(郵政省通信総合研究所)
- 1997(平成 9)年 7月 横須賀無線通信研究センターの発足
- 2000(平成12)年 7月 けいはんな情報通信融合研究センターの開設
- 2001(平成13)年 1月 郵政省が総務省に再編
(総務省通信総合研究所)
- 2001(平成13)年 4月 独立行政法人通信総合研究所の発足



通信・放送機構(TAO)

- 1979(昭和54)年 8月 通信・放送衛星機構を設立
- 1982(昭和57)年 8月 君津衛星管制センターを開所
- 1990(平成 2)年 3月 難視聴解消のための衛星放送受信設備設置への支援を開始
- 1990(平成 2)年10月 特定通信・放送開発事業への支援を開始
- 1992(平成 4)年10月 通信・放送機構に名称変更
(高度通信・放送研究開発等の業務を開始)
その後、研究開発や通信・放送事業の普及・促進に関する各種支援業務を順次追加
- 2001(平成13)年 7月 民間基盤技術研究促進業務を開始
- 2002(平成14)年 3月 衛星管制業務を終了
- 2003(平成15)年 4月 基盤技術研究促進センターの権利業務の一部を承継

2004(平成16)年4月1日



独立行政法人情報通信研究機構(NICT)

5 NICT発足時における業務内容の大幅な廃止・縮小

平成16年4月以前

平成16年4月以降

独立行政法人通信総合研究所（CRL）	
情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の調査、研究及び開発	
宇宙開発に関する大規模な技術開発であって、情報の電磁的流通及び電波の利用に係る業務	
周波数標準値の設定し、標準電波関連業務、標準時の通報	
電波の伝わり方の観測、予報及び異常に関する警報やその他通報の送信	
無線設備機器の試験及び較正	
標準電波等関連業務に必要な技術の調査、研究及び開発	
情報の電磁的流通に係る調査、研究等の成果の普及	

独立行政法人情報通信研究機構（NICT）	
情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の調査、研究及び開発	
宇宙開発に関する大規模な技術開発であって、情報の電磁的流通及び電波の利用に係る業務	
周波数標準値の設定し、標準電波関連業務、標準時の通報	
電波の伝わり方の観測、予報及び異常に関する警報やその他通報の送信	
無線設備機器の試験及び較正	
標準電波等関連業務に必要な技術の調査、研究及び開発	
情報の電磁的流通に係る調査、研究等の成果の普及	
研究開発基盤施設の整備	
海外からの研究者の招へい	
先進的な技術の研究開発を行う企業への助成金交付	
テレビ難視聴解消用衛星放送受信設備への助成金交付	
特別研究開発業務、開発の成果の普及	
通信・放送基盤技術に関する研究の委託、研究者の招へい、情報収集・調査等	
通信・放送融合技術開発への助成金交付、通信・放送融合技術開発システムの整備	
通信・放送新規事業への債務保証 <i>（対象事業から通信・放送共同開発事業を除外）</i>	
通信・放送新規事業への出資 <i>（新たな財政措置は行わない）</i>	
通信・放送新規事業への助成金交付	
地域通信・放送開発事業への利子補給	
通信・放送事業分野に関する情報収集、調査研究業務等	
高度通信施設整備事業、信頼性向上施設整備事業及び高度有線テレビジョン放送施設整備事業への債務保証	
高度通信施設整備事業及び高度有線テレビジョン放送施設整備事業への利子助成金交付	
通信・放送身体障害者円滑化事業への助成金交付、情報収集・調査研究業務等	
高度テレビジョン放送施設整備事業への債務保証	

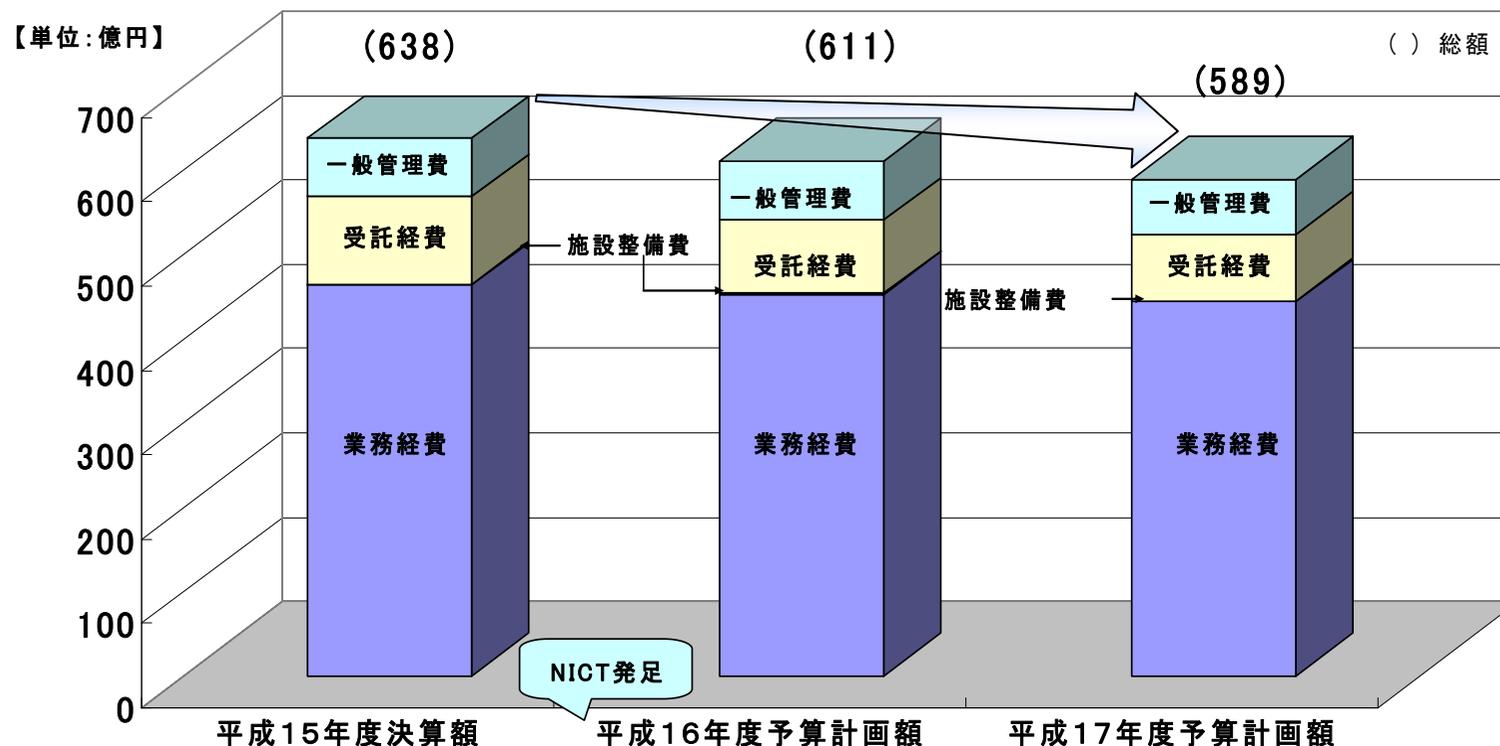
通信・放送機構（TAO）	
高度通信・放送研究開発	
研究開発基盤施設の整備	
海外からの研究者の招へい	
先進的な技術の研究開発を行う企業への助成金交付	
テレビ難視聴解消用衛星放送受信設備への助成金交付	
衛星管制業務、衛星所有業務	
高度通信・放送研究開発への債務保証	
研究開発基盤施設を整備する者に対する出資	
特別研究開発業務、成果の普及	
通信・放送基盤技術に関する研究の委託、研究者の招へい、情報収集・調査等	
通信・放送融合技術に関する開発への助成金交付、通信・放送融合技術開発システムの整備	
通信・放送新規事業及び通信・放送共同開発事業への債務保証	
通信・放送新規事業及び通信・放送共同開発事業への出資	
通信・放送新規事業への助成金交付	
地域通信・放送開発事業への利子補給	
通信・放送事業分野に関する情報収集、調査研究業務等	
高度通信施設整備事業、信頼性向上施設整備事業及び高度有線テレビジョン放送施設整備事業への債務保証	
高度通信施設整備事業及び高度有線テレビジョン放送施設整備事業への利子助成金交付	
通信・放送身体障害者円滑化事業への助成金交付、情報収集・調査研究業務等	
高度テレビジョン放送施設整備事業への債務保証	
有線テレビジョン放送番組充実事業への出資	
放送番組素材利用促進事業への出資	
受信設備制御型放送番組制作に係る債務保証、制作施設整備事業への出資、放送番組に関する情報収集、調査研究業務等	
人材研修事業への助成金交付	
通信・放送身体障害者利用円滑化事業に係る利子補給	
地方拠点都市地域の電気通信共同利用施設の整備・管理を行う者に対する出資	
中心市街地電気通信施設整備事業への出資	
民活法の特別通信・放送基盤施設の整備に係る利子補給	

統合

（注）網かけ部分については、NICT発足時に廃止。

6-1 予算の効率化

- CRL・TAOの統合時、社会経済環境の変化等に伴い社会的ニーズが低下したと思われる業務を廃止するとともに、各種事務の効率化等を推進することにより、大幅な予算の効率化を実現。
- 基礎から実用化までの一貫した研究開発等の業務により優れた研究成果を発信しつつ、CRL・TAOの統合効果、各種事務の効率化の推進により、より一層の予算の効率化に向けて取り組んでいるところ。



【参考】一般管理費及び事業費の効率化状況

	平成15年度決算額 ^{※1}	→	平成17年度想定削減額 (予算計画 (支出) ^{※3} ベース)
一般管理費	69億円		▲ 5億円 (7%効率化)
事業費 ^{※2} (繰越額を除く)	569億円		▲ 45億円 (8%効率化)

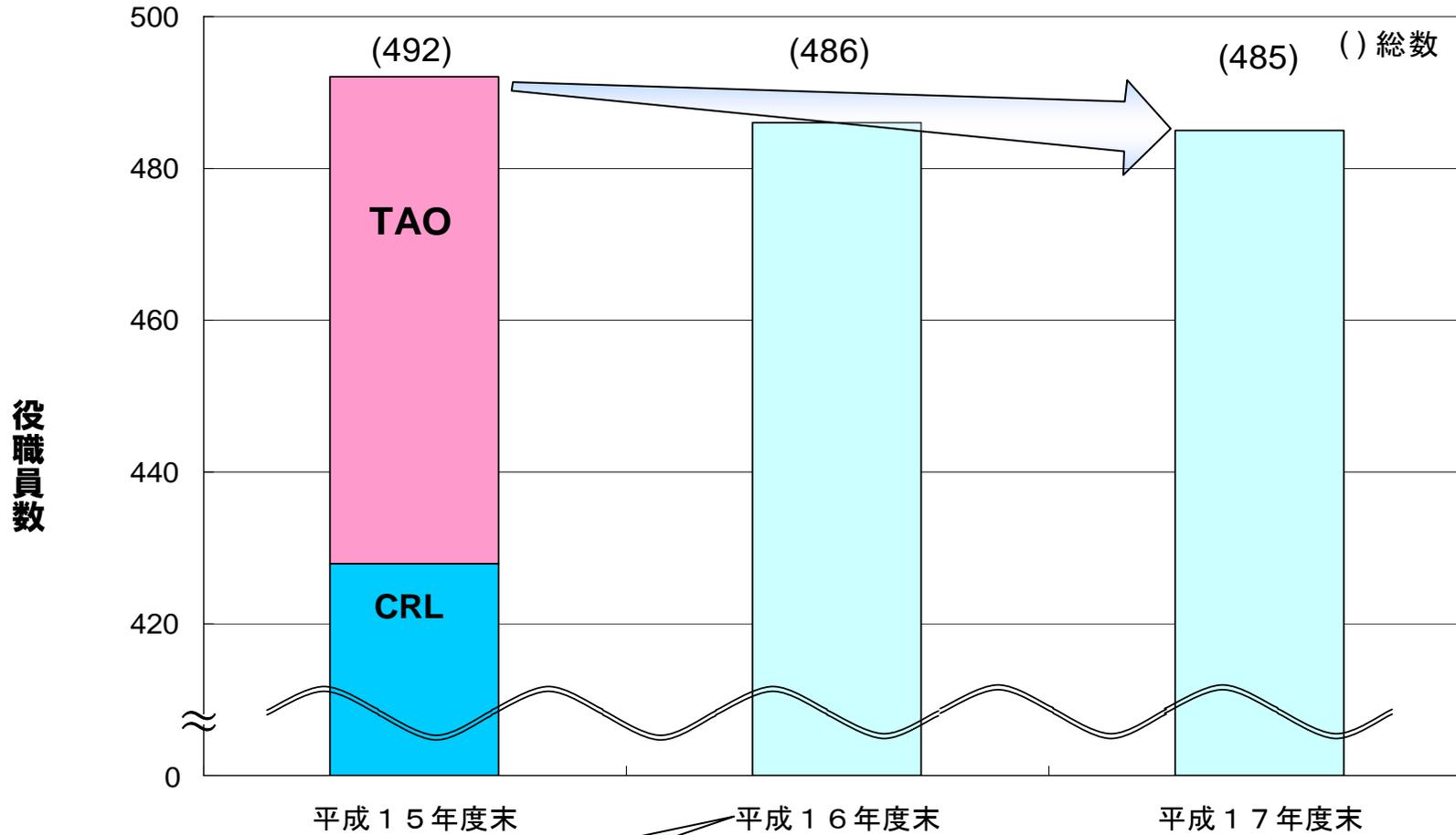
※1 CRLとTAOの合計額。

※2 基金に係る一部業務等を除く。

※3 平成17年度予算計画から、効率化対象外の繰越額及び支払利息等を除く。

6-2 要員の適正化

近年の情報通信技術の急速な発展に伴い研究開発業務が多様化する中、優れた成果を発信しつつ、要員増を抑制し、要員配置の適正化を推進。



NICT発足

【参考】 役員数：平成15年度計12名から、平成16年度のNICT発足後、8名に削減。

✚ NICTビジョンの策定

✚ 統合メリット発揮に向けた「研究開発推進ユニット」の発足

✚ NICTの顔としての対外アピールと国内外の研究機関との連携の推進

✚ 外部助言機関の設置等による内部評価の確立

✚ 国際標準化の推進体制の整備



中国情報産業部・電信研究院 (China Academy of Telecommunication Research of MII) との調印式(1月5日(水))の様様



インドテレマテック開発センター(C-DOT (Centre for Development of Telematics)) との調印式(8月24日(水))の様様